

官民研究開発投資の拡大に向けて

平成 28 年 10 月 14 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

政府は、平成 28 年度からの 5 年間で対 GDP 比 1%の政府研究開発投資の達成、民間では、今後 10 年間で大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資の 3 倍増を目指し取り組んでいる。しかしながら、現状の民間投資や政府の科学技術関係予算(28 年度対GDP比 0.85%)のトレンドが継続する場合には、その目標達成はおぼつかない。

潜在成長力の低下に直面している日本経済にとって、**研究開発投資は経済成長の最大級の起爆剤**(GDP1%の研究開発投資で潜在成長率を 0.3~0.4%押し上げるとの分析も見られる)。

財政制約の下、科学技術イノベーション官民投資を大胆に拡大すべく、知恵と工夫で資源配分を大きく見直すとともに、財政による民間投資拡大効果がより効果的に発揮されるよう、**科学技術・イノベーション予算を抜本的に強化するための具体策**を今後取りまとめるべき。

1. イノベーション創造・官民投資の拡大に向け、オープン・イノベーションや共同研究等を大胆に推進すべき。

- SIP 及び ImPACT の継続・拡充とこれらのマネジメントシステムの各省事業への導入推進
- 大規模・長期間の産学共同研究等に対する寄付への支援

2. 政策面での創意工夫を通じて、民間のイノベーション創出を先導・誘発すべき。

- 公共調達を活用して先進技術開発を誘発し、インフラ維持管理や公共サービスの省力化・省コスト化・広域化等を促進
- 技術開発水準評価システムの導入を通じて、製品化・実装化段階であることが明確化された研究開発投資を出資金で行いやすくするなど予算上の工夫
- 同システムの導入を通じて、基礎研究分野において、大学・研究機関を含め、多様な主体による、経済成長にも安全保障にも資する研究開発の促進